

安倍政権の支持率低迷で積極財政求める声 – 財政再建とのジレンマも

安倍晋三政権の内閣支持率が低迷する中、今年度補正予算を視野に積極財政を求める声も早くも政府・与党の一部から上がり始めている。ただプラス成長下での追加歳出の効果を疑問視する指摘もある。税収落ち込みにより財源確保も困難で、財政再建とのジレンマも見え隠

内閣官房参与の藤井聡京都大学大学院教授は10日の取材で「財政拡大は必ず国民の評価を得る。景気の回復を通して結果的に支持率回復にもつながっていく」と主張した。10兆円超の大型経済対策が「効果的だ」とし、補正予算の必要性を指摘。財源は国債発行で補うとの考えを示した。

積極財政を求める意見は自民党の若手議員からも出ている。衆院2回生らによる「日本の未来を考える勉強会」は5日、萩生田光一官房副長官に財政拡張を求める提言を提出し、消費増税凍結か税率5%への引き下げ、20年度基礎的財政収支（P/B）黒字化目標撤廃などを求めた。

同会呼び掛け人代表の安藤裕衆院議員は7日の取材で「まだデフレから抜けきっていない。今は積極財政の時期だ」と語り、国債を財源に10兆円規模の補正予算を編成する必要性を訴えた。